

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

横浜町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県上北郡横浜町

3 地域再生計画の区域

青森県上北郡横浜町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1985年の6,626人以降、一貫して減少し、2020年は4,439人となっている。国立社会保障・人口問題研究所に準拠した将来人口推計によると、2045年の本町の人口は2,521人と推計されている。

年齢別にみると、15歳未満の「年少人口」の減少が顕著で、年少人口割合は1980年の27%から2019年5%となっている。これに対して65歳以上の老年人口割合10%から38%と増加している。

人口の増加の要素となる転入者数、出生数は流出・減少要因となる転出者数、死亡者数をほぼ一貫して下回っており、社会減である転出入者数（2019年▲54人）と自然減である出生・死亡者数（2019年▲73人）は約1.4倍の格差をもって自然減が上回っており、人口減少が止まらず、少子高齢化に歯止めをかけることはできずにいる。

人口減少・少子高齢化の進行は、本町における地域コミュニティの維持を困難にする、安心・安全な地域づくりを弱体化させる、産業の詳細展望が見通せなくなる等の影響を与える。いかに「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルから抜け出すかが、極めて大きな課題となっている。

これらの課題に対応するため、本計画においては、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しい人の流れをつくります」「若い世代の

結婚・出産・子育て」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの基本目標を掲げ、「菜の花で紡ぐふるさと横浜の未来づくり」を目指す。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	男性完全失業率 ※	9.2%	4.0%	基本目標 1 (2020年度)
	完全失業率	4.2%	3.8%	基本目標 1 (2021年度以降)
イ	転入数／転出数割合	77%	80%	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.16	1.60	基本目標 3
エ	横浜町に住みたいと 思う中高生の割合	15.9%	65.0%	基本目標 4
	横浜町に住みたいと 思う一般市民の割合	59.2%	65.0%	

※2020年度に実施した事業の効果検証に活用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

横浜町まち・ひと・しごと創生事業

ア 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする創生事業

イ 地方への新しい人の流れをつくる創生事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる創生事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する創生事業

② 事業の内容

ア 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする創生事業

地域内産業の振興、働く場の拡充と雇用対策、事業者の意欲向上につながる支援など、多様化する働き方やライフスタイルを踏まえながら地域に更なる雇用を創出し、地域の活性化を行う。

【具体的な取組】

- ・地域産業の振興による雇用機会の拡大
- ・移動販売・宅配サービスの推進 等

イ 地方への新しい人の流れをつくる創生事業

移住・定住のための総合的な支援、町外との交流・広域連携事業の促進、地域の資源を生かした観光の推進など、町の魅力の発信や関係人口の増大を進め、町へのひとの流れを創出する。

【具体的な取組】

- ・移住のための住宅の情報提供
- ・移住促進事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる創生事業

安心して子どもを産み、育てられる体制の整備、心身の健やかな成長の支援など、妊娠から出産、子育てと様々なニーズに合わせた切れ目のない支援により若い世代の希望をかなえるまちづくりを進める。

【具体的な取組】

- ・婚活イベントの開催
- ・育児の支援体制の充実 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する創生事業

インフラや住環境の整備、地域コミュニティ活動の充実、保健・福祉の充実、安全・安心な住民サービスの提供など、安心な暮らしを守るとともに、地域コミュニティの活動の活性化を促し、時代に合ったまちづくりを進める。

【具体的な取組】

- ・介護予防の推進事業
- ・ヘルスリテラシー（健やか力）向上への取組み 等

※ なお、詳細は、第2期横浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,500千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月末までに外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに横浜町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで